



議会だより

No.7

発行責任者：南魚沼市議会議長 松原良道

編集：議会広報編集特別委員会

●6月定例会の傍聴者 **71人** (延べ)でした (6月14日～23日)



7月2日 市防災訓練

一般会計補正予算	2頁
市長所信表明(抜粋)	3頁
25議員が一般質問	4～16頁
主な議決結果	18頁

平成18年度 一般会計補正予算 (第2号)

5億4,490万円追加し

総額 273億2,140万円
となる。

全員賛成
可決

主な補正内容



◎歳入 (主なもの)

国県支出金	5,102万円
財産収入	2,218万円
繰越金	3億2,106万円 <small>市有地売却により 前年度からの繰越</small>
諸収入	4,957万円 <small>雪害等での建物保険金収入など</small>
市債	6,670万円

◎歳出 (主なもの)

議会費	▲528万円 <small>議員歳費自主カット分</small>
民生費	▲2,027万円 <small>「しらゆり荘」土地建物購入費減など</small>
農林水産事業費	1,899万円 <small>農業振興補助金など</small>
土木費	673万円 <small>木造住宅耐震診断補助金、消雪パイプなど</small>
災害復旧費	1億1,396万円 <small>豪雪による復旧費</small>
予備費	3億6,654万円



市長 所信表明

(抜粋)



井口市長

「平成18年豪雪」への対応について

豪雪対策につきましては、5月10日に市内10箇所を観測地点全てにおいて消雪となり、融雪に伴う災害発生の可能性も低くなったことから5月19日をもって「豪雪対策本部」を解散いたしました。

豪雪により、保育園、学校等の各種建物の屋根や外壁、遊具等の構築物、道路のガードレール等の安全施設、公園のトイレ、その他多くの施設に損壊や損傷を受けました。ま

た、林道や傾斜地には大小の土砂崩落等の被害が至るところで発生しています。現時点で取りまとめた結果、市施設等の被害額は全体で約4億900万円（一般会計3億7,600万円、下水道会計1,700万円、水道事業会計1,600万円）となります。施設の復旧につきましては、全力を傾注してまいりたいと考えております。

ここで、改めて今冬の豪雪により被害に遭われた皆様にご心からお見舞い申し上げます。

保健・医療・福祉について

総合福祉センターにつきましては、代替施設として、新潟県から「しらゆり荘」の譲受を受け、今年10月の供用開始を目指して改修工事を進めております。建物の損害賠償請求につきましては、4月14日に関係者に対し損害賠償の請求を行いました。

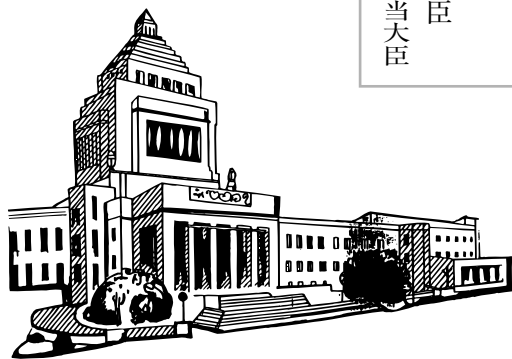
防災関係について

デジタル防災行政無線施設が完成し、3月31日に信越総合通信局から新潟県内では2番目となる免許が付与されたところであり、災害発生時における通信が飛躍的に改善され、これまで以上に市内における防災活動の円滑化が大いに期待されるところであります。

市庁舎の整備検討について

5月29日に第1回庁舎整備計画検討委員会を開催し、現大和・塩沢両庁舎を支所として位置づけ、現本庁舎に別館を増築する本庁舎方式とする内容で諮問を行いました。併せて、庁舎に隣接するJA魚沼みなみ倉庫敷地の取得についても提案し、秋口には答申をいただくようお願いいたしましたところあります。

意見書 提出しました。



30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める意見書

提出先
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
総務大臣

「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」意見書

提出先
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
食品安全担当大臣

郵政事業に関する意見書

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
金融担当大臣
郵政民営化担当大臣

地方交付税の根幹維持と総額確保を求める意見書

提出先

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣

可燃ごみ焼却場は 何でも燃やせる施設か

答 何でも燃やせるような施設
ではない



関 昭夫 議員

島新田にある可燃ごみ焼却場は、溶鉱炉と同じで、何でも燃やせる環境にやさしい施設で煙も出

ないと言われていたが、本場に最終処分場の残渣^{ざんざ}や産業廃棄物までも燃やることができるのか。

市長

当時何でも溶かせるような話を聞いた覚えがあるが、明らかに間違っている。何でも溶融できる施設ではない。

関

施設の使用期間の見込みはどうか。また焼却コ

ストもかなり高くなっているが、当初の想定と今後の見込みはどうか。

市長

機械の寿命については、計画では15年相当であるが、最低20年位は持たせたいと考えている。焼却コストは建設当初の試算ではごみ1トン当たり1万5千円としたが、17年度は1万8千円を超えた。今後も増えていく可能性が高い。

関

当初言われていたような施設でなくても、コストを抑え安全確実に長く使っていく必要があると思う。正確な情報を開示し、ごみの減量化やコストを下げる努力を市民にも求める必要があるのではないか。

市長

言われるとおりであり、そのような姿勢で臨んでいく。

医療制度改正と 地域医療はどうなる

答 地域医療は守る



笛木 信治 議員

医療制度の改正により、高齢者の負担が大変になっている。政府の税制改正によりあらたに負担が増えた人

が1千100人もいる。負担軽減をすべきだと思っが。

市長

今回の改正で高齢者の負担が増えるということとは承知している。しかし、今では高齢者の収入も増えており一定の負担はやむを得ないと考えている。所得の少ない弱者についての配慮は考えている。

笛木

基幹病院の設置にともない県立病院の統合があるが地域医療はどうなるのか。

市長

県がやらないうとしても六日町病院をなくするとはしない。大和病院も今のままではやれないので合わせて考えていく。地域医療は守るといこうとだ。

笛木

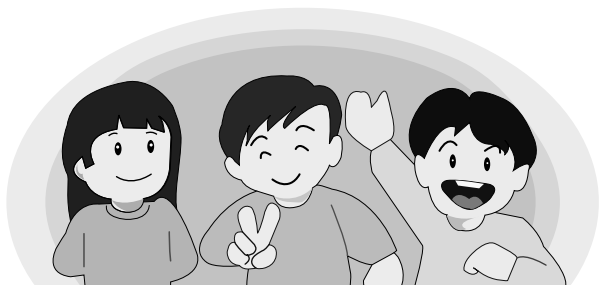
就学援助支給の基準額を引き下げたが、格差社会の進行で困窮家庭も増えている。むしろ上げるべきだ。

教育長

国民年金の保険料免除基準が使われているがこれが変わったことによる。状況判断によっても決められているので、これらを活用していきたい。



焼却場(島新田)



南魚沼市の まちづくりを問う

答 一体感ある町づくりが
重要



若井 達男 議員

新しい南魚沼市が昨年10月1日に誕生した。それぞれ旧3町には、都市計画区域及び総合計画(10

年間)を上位施策とした都市計画マスタープラン(20年間)が策定されているが、早急な再編の取り組みが必要と考えるが。また、今通常国会において改正まちづくり3法「都市計画法」、「中心市街地活性化法」、「大規模小売店舗立地法」が成立したが、必ずしも地方には合致しない。市独自の施策が必要である。自然豊かな当市の将来を見据えた、景観計画の

策定が必要であると考えが。 **市長** ①都市計画マスタープランについては旧3町の計画を踏襲しながら新市として一体感ある計画を今年度中に策定する。一市一都市計画区域案は県より当市の再編、拡大案は妥当であるとの示しがあり今年度中を目標に策定に入る。

②改正まちづくり3法は必ずしも地域の実状に合わない。県と調整を取りながら大型店が出店されないよう考えなければならぬ。③景観計画は、行政、地域住民と協調しながら県の同意を得て自然という財産を守らなければならぬ。



牧之通り(塩沢)

健康寿命の延伸を

答 延伸に努める



種村 充夫 議員

当市では4人に一人が65歳以上の高齢者であり、元気で活動的に暮らす健康寿命の延伸をどうするかが課題である。28名の

保健師が、住民の心身の健康保持と介護保険の生活支援を目的に活動中である。 **市長** ①各検診の受診率は適当か。②保健師が検診事業の計画・実施・データ処理に関わりすぎでないか。③保健師が家庭訪問を行い、きめ細かな各家庭の状況把握はできないか。④市の自殺対策はどんな

っているか。 **市長** ①受診率は国県の平均より少し上回っているが十分とは言えない。向上に努めたい。②できるだけ一般職で対応しているが、専門職の関わる部分が多々ある。今後考えていきたい。③全世帯の把握が理想であるがむずかしい。民生委員とも協力し、弱

者の援護を行っていきたい。④全国的にも自殺率が高く憂慮している。大和病院に精神科の院長を迎える計画で進めている。着任後、市全体の現状を検討し、どうしたら自殺者が無くなるか対策を立てる方向で進めている。



健友館(大和)

入札・契約制度について

答 できるだけ市内業者に



今井 久美 議員

公金を投資する公共工事は、安価で高品質な納品が求められている。国、県で実施、試行されている価格と技術提案を求め

る「総合評価方式」「ユニットプライス方式」など、入札・契約制度の検討がなされているが、市長の見解はどうか。

また、市内業者も今冬のような豪雪等、自然災害に迅速に対応でき、資材調達、施工力において大手業者に劣るものではない。

厳しい予算での投資であるから、税収で返ってくることも念頭に執行されるべきだ。

市長

公共工事は、品質確保が一番と考えている。そのため、的確に達成されるよう「ガイドライン」に基づき、より透明性を高めるよう努力している。

「総合評価方式」は取り入れていくべきと思うが、県の試行の経過を見守りたい。「ユニットプライス方式」については、評価できる段階、状況にない。新市建設計画に基づく今後の公共工事も技術・

経営・資金的に可能であれば、できるだけ市内業者にお願したい。無理であれば、県内外の業者を含めた方法も検討する必要がある。

「総合評価（落札）方式」は、従来の価格のみによる方式とは異なり、「価格」と「価格以外の要素」（例えば、初期性能の維持、施工時の安全性や環境への影響）を総合的に評価する方式であり、具体的には入札者が示す価格と技術提案の内容を総合的に評価し、落札者を決定する落札方式。

「ユニットプライス方式」は、過去の入札実績や積算実績のデータベースから1立方メートルや1平方メートル当たりの単価（ユニットプライス）を算出し、それに数量をかけて積算する方式。積み上げ方式に比べ、予定価格の透明性が向上、設計変更協議が円滑、出来高が明確となり、予算管理が容易、民間の技術提案が生かされる、積算業務の効率化……などのメリットがある。

災害復旧優先順位を公開せよ

答 公開の方向で



寺口 友彦 議員

平成18年豪雪災害対応について、市民の皆様が安心して生活を保障するために、災害復旧の優先順位を公開すべし。

市長

公開の方向で臨む。従来から地元施工は活用しているが早急の復旧に努める。

総合防災訓練も実施しているが冬季に演習も実施したい。

寺口

病院会計が2億円程の赤字になる見込みであり、国保料も値上げになる。法改正により2年後には国保料が県で統一されるようだ。負担のバランスをどう考えているか。

精神障害者地域支援センター事業の引継ぎに配慮をしているか。授産施設の食費と施設利用料の減免を考えているか。

市長

病院会計の赤字が即市民の負担になるとは考えていない。

統一されると市の負担が1億4千万円増えるが、県と協議をして圧縮していく。事業のサービステレベルを下げないように配慮する。過度の負担かは推移をみて判断する。



まきはたの里

スポーツ合宿の積極的誘致は

答 誘致用パンフ作成で



宮田 俊之 議員

2009年新潟国体に向けて各種大型大会が開催されることと、以前から民宿の取り組みもありスポーツ合宿地として注

目されている。宿泊業活性化の観点から市が積極的な誘致をするため施設利用料の減免、紹介パンフ作成や配布、宿泊費補助ができないか。

市長

国体実施は地域情報発信の絶好の機会と考えている。国体関連のテニス大型大会の使用料は減額したが広く一般市民の理解が得られないと難しい。合宿誘致用の施設紹介

パンフの作成や配布などは、可能な限り早く取り組む。

小児慢性疾患への助成拡充を

宮田

アレルギーを原因とする小児慢性疾患は学校生活で運動や給食に制約を受けることもあり、保護者の不安や悩みの解消を目的に情報交換ネットワークを市が主催してはどうか。

市長

患者同士のネットワーク実現のためには、まず要望者数の把握が必要。医療費助成対象の拡大は今年度から対象年齢を引き上げたばかりなので推移を見たい。

人材育成の取り組みは

答 町づくりのすべてに優先する



井上 正三 議員

「自然、人、産業の和で築く安心のまち」の実現に向かって、職員研修、基幹産業である農林業振興対策、中心市街地にお

ける商工業振興対策、自然、スキーを主体とした観光振興対策に対する今後の人材育成の課題と取り組みはどうか。

市長

人材育成が町づくりのすべてに優先する。職員には新採用研修、係長研修、課長研修、専門研修と担当業務だけでなく市政全般に関心を持つ機会を与え、自ら研修、研鑽を重ねるようにする。

井上

合併5年、10年が将来の町づくりに最も大切な年月であると考えてるが、人材育成を総括的に行う新たな課(室)を設置する考えはないか。

市長

現在総務課で全部行っており新たに課(室)の設置は考えていない。係が専門部分となるので、配置をきちんと考えて人材育成に積極的に取り組んでいく。そのため係に人材育成を担当できる職員を配置し考えていきたい。



未来を担う子供たち(藪神小学校)



栃窪小地域交流校内スキー大会

「新エネルギービジョン」 どう活かす

答 採算性を考えむずかしい



牛木 芳雄 議員

本年2月に南魚沼市地域新エネルギービジョンを作成した。自然エネルギーを積極的に取り入れながら極力化石燃料の削

減を目指し、京都議定書に添って地球温暖化に歯止めをかけようとする極めてタイムリーなビジョンである。これを具体的にどのように市民に協力を求め、また市の施設に取り入れていくか。

市長

ビジョンの中で述べているが「新エネルギー」は、全く採算性を無視している中で理想的エネルギーを追求しているもの

だ。

融雪エネルギーについては、地下水を有効利用しなければならぬが、地盤沈下を起こさない状況での地下水の利用をどうすれば可能かを追求しなければならぬ。これを実行するには市単独ではむずかしいので地盤沈下を災害と捉えてもらうことを国県に要望中である。

県振興局の太陽、雪のエネルギー利用も参考に

し、本庁舎別館建築の際、諮問委員会より答申のあった時点で考えたい。

予算削減をボランティア にまで押しつけるな

答 理解を得たい



岩野 松 議員

国は、合併すれば10年間交付税は減らないといってきた。3町合併初年度予算から交付税が11億円も不足。「このままで

は赤字団体になりかねない」はおかしい。そのしわよせを文化会館などの指定管理やボランティアまで押しつけるのはいかがか。また今泉博物館、牧之記念館は1/3もカットされた。こんな状態で文化活動は発展するのかが。また今泉博物館、牧之記念館を軽視しているわけではない。約10億円の削減ができた。理解を得たい。

市長

交付税は合併前の旧3町ごとの計算になっていて、骨太の方針、三位一体改革で交付税が減っている。厳しい財政を乗り切るのに先送りはできない。約10億円の削減ができた。理解を得たい。

民間化引き継ぎ期間を充分に

岩野

横浜市では保育所民営化で裁判になった。引き継ぎが焦点と聞く。上町保育所ではどうか。

市長

来年の4月1日から移行する。それ以前の一定期間を引き継ぎとした。不安のないよう意を尽くす。



大巻地域開発センター



地域振興局

少子化対策市の方針は

答 いつそう充実したい



山田 勝 議員

少子化対策については、次世代育成支援行動計画いわゆる「子そだて親そだちレインボー・プラン」において総花的に示され

ているが、確実に人口減少が進行している現実を直視し、市として独自の対策やビジョンを示すべきではないか。

市長

少子化対策は、複合的になすものであり一点集中で功を奏するものではない。しかし、出産に対する「安心」を醸成する必要があるので、企業へ産休充実等の就労支援要請やファミリーサポート、

地区自治機能の強化を

山田

地域の防犯防災や学童安全、また行政組織のスリム化と財政の効率化を図り、さらに「住民主役のまちづくり」のために「ミニ議会」を作り、地区自治機能の強化を図る必要があるのではないか。

市長

旧市町村12地区を、コミュニティ組織とし築き上げないと市の発展はない。「自分たちのまちは自分たちで作る」を基礎として、来年度試験的に、各地区のうち旧3町各1地区に、市の事務の一部を実施する自治組織を立ち上げたい。予算、組織、事務などの制度内容は現在検討中である。

「おもてなし」の心の再醸成を

答 市全体で、できればすばらしい



遠山 力 議員

「おもてなし」の心を育むことは、観光事業のためだけではなく、また、観光業者だけに求められ

るものではなく、他のさまざまな分野でも求められる。

これは、地域の活性化に大きな役割を果たすものと確信する。

新しい南魚沼市の首長

として、全市民を上げての「おもてなし」について、どのように現状分析し、これからどのように持っていきたいと考えているか。

市長

市全体で心遣いができることはすばらしいが、一朝一夕にはできない。気持ちを持ち続け、ことあるごとに啓蒙、お願いをしていく。

現在の活動の状況は、挨拶声掛け運動、これは市役所の接遇でも心がけている。環境美化運動、地元料理の開発、人材の育成などなどである。

今後は、訪れる方の多様化、ニーズの多様化に



自治活動
(作業前の打ち合せ)



景観も「おもてなし」

企業の協賛などによる 子育て支援の推進を

答 商工会等に話し、検討する



中沢 一博 議員

子育ては、国民全体で支えることが重要との考えは誰もが思っていることである。子育てを社会の中心軸に位置づけ、社

会全体で支援する、そんな南魚沼市でありたいと考える。そこで企業の協賛による、子育て中の家庭の負担を軽減するため、

買い物や施設を利用する際、料金割引や特典を受けられるサービスを支援出来ないか。

市長

私も願って期待している。今後は商工会等に話し、そういう方向で検討する。

ジェネリック医薬品の普及を

中沢

医療制度改革により、患者が薬を選ぶ時代が来た。新薬と同じ成分、同じ効能を持ち、なおかつ新薬よりも価格が半額以下と言われる後発医薬品（ジェネリック医薬品）の情報を市民に提供すべきと考えるが。

市長

効能にまったく問題がないので、何らかの対策を考えていく。医師の皆さんと相談し、また患者さんにも情報を提供し、選択出来る様、啓蒙に努めたい。大和病院は4月から実施しており、城内病院も今後実施していきたい。

ジェネリック医薬品とは

製薬会社が研究開発して販売した新薬（先発医薬品）の特許が切れた後（20～25年後）、別の製薬会社が同じ成分で製造し売り出した後発医薬品のこと。新薬と同じ成分なので効能は同じであるが、研究開発費等が必要でない分、新薬より低価格になる。

市役所改革の今後の 取り組みは

答 部局制を導入する



阿部 久夫 議員

職員の意識改革と併せ、当市においても市役所改革に具体的なプログラムを組み、実際の運動論を展開すべきと考えるが。

市長

- ① 部局制を取り入れ、各課の能率を図っていく。
- ② 市民への気配りや心くばり、思いやりのある職員を育てる。
- ③ 人事評価システムの導入を検討している。
- ④ 年功序列から適材適所の能力主義も検討していく。
- ⑤ 他の市に負けないよう、専門職的な形を導入していく。

阿部

市の組織機構については、来年度に向けて市長はどのような理念で新しい市の組織を構築するのか。

市長

本庁方式を採用し、助役、収入役を廃止し、副市長制を取り入れ庁内の権限を委ね、市長は、政策立案、対外交渉等に専念をする。
本庁方式においては、

来年、用地買収、設計を行い20年完成を目指す。



市役所本庁舎窓口

将来を担う子ども達への 教育方針は

答 郷土愛、自然も大切に



阿部 俊夫 議員

崇高な目的を掲げた教育基本法制定から60年、殺伐とした社会状況を見る時、その成果は評価出来ない。子供達が故郷を

愛する心や誇りをもてる教育をするために岡村貢等、偉大な先人の功績を教えるべきだ。
また、自然の摂理を学ぶために学校林、学校田等の体験実習を進めるべきと思うが。

教育長

今の社会現象が全て基本法に起因するとは思わないが、状況認識は同じだ。
偉大な先人は合併前よ

り副読本で取り組んでおり統一版も作成中だ。
自然、農業体験もJA、保護者と協力して取り組みたい。

阿部
財政健全化計画による補助団体への影響は

財政健全化計画により、補助団体から相当厳しい意見が出ていると考えられる。実態や今後については。

市長

各団体の繰越金や財務内容等も勘案の上、10%30%の幅で削減に踏み切った。聞こえない所でも厳しい声が出ているのかもしれないが、詳しい検証はしていない。

厳しい財政状況の中、各団体が必死の努力をしていただいているものと思う。

大和町史の刊行は

答 郷土史編さん委員会で



関 常幸 議員

県内の旧111市町村で、市町村史が刊行されていないのは、大和町を含め3町村だ。
大和町史は昭和52年に

上巻が、平成3年に中巻が刊行され、明治以降の下巻が未刊のままだ。
合併の約束事でもあり刊行はいつ頃か。

そして、上・中巻の内容は、大和町史と言うよりも魚沼郡史的だ。下巻の刊行は、住民を巻き込んだの市民参加型でどうか。

また、現在進めている、六日町町史編集に付随した形でなく、大和町史編集委員会を立ち上げて、

取り組みできないか。

市長

①合併の引き継ぎ事項であり、平成24年に上・中巻の補完と、下巻の発刊に向けて、19年度から準備を行う。

②調査や資料の収集に市民が参加し歴史に関心を持つことは大切な郷土史編さん委員会と連携し進めてもらいたい。

③隣接する地域なので、

独自の編集委員会は立ち上げずに、六日町町史に取り込み、併行しすすめて行く。



第一上田小学校



大和町史上中巻

コシヒカリBL報道 について

答 報道内容に誤りがある



南雲 淳一郎 議員

5月中旬、コシヒカリBLについての記事が全国紙一面トップに掲載された。地域の基幹産業である稲作の最も基礎的な

事柄についてである。この報道についての見解は、イモチ病に強いコシヒカリBLに全面的に切り替わったのであるから、今後はこの特性を十分に發揮した栽培方式に地域あげて取り組み、消費者に安全・安心な農産物を提供する努力をしなければならぬと考えているが。

市長

①5月下旬、新聞社の六日町支局記者から来庁してもらい「記事の内容に数ヶ所に誤りがある。報道倫理にもとる記事である。慎んでいただきたい。」旨の申し入れを行った。今後は県、JAと連携し、コシヒカリBLの普及に努めたい。

全・安心な新潟米を消費者へ供給するための取り組みを強化していく。コシヒカリBLは農薬の使用量を減らして栽培できることなどを消費者にアピールしていく。



財政健全化計画達成は 市民合意で

答 市民の理解を求める



和田 英夫 議員

低負担、高サービスを原則の合併したが、国の改革・自然災害・税収不足等に対応し、将来世代が負担できる健全な財

政確立のため、5年間の財政健全化計画を示した。特に人件費の抑制・内部経費の抑制・投資的経費の抑制・行政水準の明確化・特別会計繰出の見直し・歳入の確保等の実行額でバラツキがあり、身内(庁内)に甘い対応だ。

市長

計画策定と予算編成の期間に時間がなくチェック出来なかった。内部に甘いと言われないように

取り組む。

和田

経費節減のため業務の民間委託推進の考えだが、民間手法の弊害ひずみ等、全国的に問題化しているが。

市長

市民に説明しながら弊害の出ないよう管理監督をする。

和田

合併説明会での合併後の財政見直し、厳しい財政の現状を具体的数値で示しながら、市民に理解を求める姿勢が必要でないか。

市長

今後は各種会合で、さらに具体的数値を示しながら財政の現状を説明し、市民の理解を求める。



市民会館

B.L報道を機に、 産地の強化図れ

【答】減農薬の優位性を
PRしていく



中沢 俊一 議員

全国紙が一面トップで報じた「コシヒカリB.L」批判記事は、「ブランド・テロ」とも呼ぶべきもの。

新潟コシの値崩れを招き、それを土台に値付けがされる魚沼コシの価格に、今後影響を及ぼす。新潟コシの滞貨が解消しない。新潟県がB.Lで成功し、品質・量に加え「安全性」を手に入れれば、他県のコメは銘柄戦で永久的に勝てなくなる。過去2年、B.Lの逆宣伝が米穀商の間で進められたことは、周知の事実だ。B.L化が全国規模で進めば、農薬メーカーの売上が数百億

円単位で減る現実もある。市長はJA、県と連携し、従来の発想から抜け出た産地づくり、顧客PRの旗手役を果たせ。それが「魚沼」を冠する首長に課せられた当然の使命だ。

【市長】

新聞社への対応は、この六日町支局の記者に対して、事実関係に基づかないことを報道していいのかが、その後の状況によっては、きちんと県とも相談しながら抗議をする場面も発生するかもわからないということだけは伝えた。魚沼コシの価格は下がっては、影響は少ないのではないかと。県も全農も、新たに消費者向けのPRを始めた。B.L米を作付けたことで、農薬量は半減した。その優位性を活かし、消費者にわかってもらう努力をする。



魚沼のコシヒカリ発祥の碑

財政健全化計画実現に 「行政評価」の手法を

【答】内部評価と市政モニター
両面で



佐藤 剛 議員

財政健全化初年度は、単年度目標の約77%10億円の削減達成が見込まれるが、今後の残り20%

上乗せは、市民生活に深く関わる内容となる。行政事業の費用と効果を評価して次の事業に反映させる「行政評価」をきちんと行い削減内容を定めるべきでないか。

【市長】

5年間の目標達成に向けて努力するのみだが、事業評価の必要はある。内部評価に併せて、市政モニター活用で甘くならない評価をしたい。

読解力低下の歯止め に教育予算の充実を

【佐藤】

児童生徒の読解力の低下が指摘されている。読解力は全てに通じる基礎学力であり、自ら考え発言する力、意志表明をするという社会的行為につながる人間関係の基本だ。この状況での当市教育予算は全予算の5.2%と周辺自治体の7%前後に比べ、低い。特に図書購入費は、

【教育長】

市独自の事業を行わないから読書に親しむきっかけ作りに努めているが、予算面では今後図書費増を要求したい。



学校図書室

市の広報誌、ホームページに有料広告を

答 事業化に向け検討すすめる



高橋 郁夫 議員

市の広報誌やホームページに有料広告を掲載出来ないか。有料広告を掲載することで地元企業などの活性化

化等を図り、また、市の収入を確保することで、その財源を少子化対策などに限定してあて、この対策の拡充を図る考えはないか。

市長

具体的な作業プログラムを作成し、事業化に向け検討して、早めに結論を出し、出来れば実現していこうという考えである。

市の奨学金制度の見直しを

高橋

「高校等の奨学金制度の新設」、「大学、専修に対する貸与者の増及び条件の緩和」、また「制度による医師の養成、育成は出来ないか」、などを再検討するため、「市奨学金制度検討委員会」を立ち上げ、市独自の特色ある制度となるよう検討出来ないか。

教育長

また、制度を基金化する考えはないか。

子供達や若い親が将来の夢や希望を持つことに貢献出来るよう、納税者代表、高校、中学校教師などをメンバーに加え、質問の内容も含め、制度の再検討をしていきたい。



フレックスタイム制導入による住民サービスの充実を図れ

答 来年度に向け研究していく



樋口 和人 議員

フレックスタイム制は、働く人個々人の業務に即した就業時間が設定でき、自主性を尊重することに より創造性・柔軟な発想

の促進や労働意欲の向上が考えられる。このことにより業務効率を上げることが出来る。

労働時間を自ら管理することにより、自己管理意識が高まること、そしてこのことで飛躍的な生産性の向上や個人の自立性の向上が図れると考えられている。

これらを踏まえた上で、来年4月に向けて今年度中にはすべての機構の見直しを検討中とのことだ

市長

が、その一環としてフレックスタイム制導入による住民サービスの充実を図るべきと考えるが。

今まではフレックスタイム制は、働く人の利便性のためとの認識で、意識改革等の考えはあまり持っていなかった。

それらのことを含めどう活かせるのか、取り入れられるのか考え、来年度に向け研究していく。



大和庁舎窓口

六日町病院の今後は

答 存続させる方向で



牧野 晶 議員

県は基幹病院建設については、県立六日町病院と小出病院の統合という考えのようだが六日町病院は今後どうなるのか。

市長

六日町病院は県の手を離れる。規模は縮小になるが、私立か市立のどちらになるかは不明だが存続させる。

庁舎建設と人員削減計画との連動は

牧野

将来の市役所機能と市役所組織・定員計画を考え、それに見合った本庁舎整備計画となること前提だと思うが。

市長

事務職員を76人削減するには、本庁舎方式でしかできない。決して過度なものを作るうとは思っていない。職員削減計画・機構改革に沿った規模のものと考えている。庁舎建設は市民の皆さんからの理解が重要。

国民健康保険税、資産への課税を見直せないか

答 中長期的な検討を要する



腰越 晃 議員

国民健康保険税の賦課方式について、固定資産及び所得への課税が含まれる方式を採用しているが、資産の保有が税負担

能力ありとは言えない。

資産への課税について段階的に縮小、最終的に廃止していくべきと考えるが。

市長

資産への課税は法律に規定されている方式に準じたものであり、これまでの経緯から考えても、資産への課税に矛盾があるとは言えない。

また資産を保有しない被保険者の立場も考慮す

れば、早急な資産課税の廃止は不可能である。

しかし、社会情勢、経済情勢の動きを見ながら、中長期的に見直しに向けての検討は必要と考えている。

若年世代向け市営住宅の拡充は

腰越

子育て世代の若年層の市営住宅への入居希望が増加している。宅地開発、市営住宅整備、借家など

対応は考えられないか。

市長

市営住宅への入居基準を見直し、配慮しており若年世代の入居は増加している。また住宅整備については、マスタープランの策定を行い、検討を進める。借家については、斡旋も行っているが、これまで入居される方がいない状況である。



六日町病院



市営住宅

基幹病院建設を機に医療体制をどう再編するのか

答 県と連携し



笠原 喜一郎 議員

県の方針は六日町病院と小出病院を統合して、基幹病院をつくる方針である。塩沢、六日町地区の住民にとっては、この

ままでは地域医療の後退である。かといって市の財政状況からして六日町・大和・城内の3地区で、3病院を運営することは厳しい。市内の1次・2次医療をどう確保していくのか。

市長

両県立病院の統合が基幹病院建設の条件であるので、六日町病院は引き受けざるを得ないが、3病院を経営することは難

障害福祉計画の中で、就労支援は

笠原

「福祉」を辞書でひくと「しあわせ」とある。障害福祉計画も言いかえれば障害者しあわせ計画となる。施設から地域へという流れの中で就労支援は欠かせない。特に身

体障害で車イス利用の方は移動支援が欠かせない。策定委員に障害者や保護者も入れて、当事者が本当に求める計画が必要。

市長

委員の人選はまだ決まっていない。一般企業への就労移行支援。困難な人への就労継続支援。さらに外出を支援する移動支援。今年度策定する計画の中で取り組んでいく。



城内病院

その他の一般質問

- 関 昭夫 議員
 - ・消防署について
- 寺口 友彦 議員
 - ・行財政改革、市民参画について
- 宮田 俊之 議員
 - ・県道来清東西線の安全通行のための要望について
- 岩野 松 議員
 - ・291バイパス（東泉田地内）の促進はできないか。
- 中沢 一博 議員
 - ・教育方針のあり方について

阿部 俊夫 議員

商店街空洞化に拍車をかける道路交通法改正に対応を

関 常幸 議員

日本風景街道と景観条例の制定について

和田 英夫 議員

ぶどうの豪雪被害について

中沢 俊一 議員

「男女共同参画」の流れ、後戻りを許すな

佐藤 剛 議員

文書管理の実態について

樋口 和人 議員

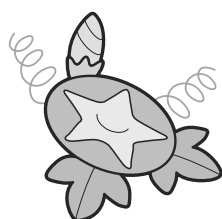
克雪住宅推進事業の一層の充実を求める

牧野 晶 議員

バリアフリー化の推進を

腰越 晃 議員

本庁方式移行と市庁舎の増築改造について



総務文教委員会

○期日 4月24日

○調査内容

以下の調査項目について説明を受け、質疑応答しました。

①常備消防及び消防団の今後の計画について

消防整備計画も第6次となり、器材や設備の整備を計画的に実施してきたが、引き続き進めて行く予定であります。

新南魚沼市の誕生により、来年19年4月から現在の消防団を南魚沼市消防団一団となり、現各団は各方面隊となる計画で、話し合いが進められています。

常備消防本署庁舎の老朽化もこれからの大きな問題となっております。

②市税の収納状況について
毎年のことですが、収納率は約90パーセントになっていきます。収納率の向上が課題とな

っています。

③土地開発公社の現状について

公社の保有地は12団地20万8千6百㎡です。簿価は18億5千万円で、借入金18億1千万円となっております。この土地の利用方法や処分をどうするか検討中です。

④その他について
(委員長 種村充夫)



通信司令室

産業建設委員会

○期日 4月27日・28日
5月24日

○調査内容

以下の調査項目について説明を受け、質疑応答しました。

①市道の被害状況

豪雪による被害件数136件、被害額2億2千400万円、多大な被害が出ました。

②農林課の被害状況

山林の被害、保険請求額6億円を想定して

加工ブドウの被害が大きく委員会では、豪雪による災害が適用されるよう要望しました。

③商工観光課、管理施設

ギャラリー六日町を棟方志功アートステーションとし、4月から観光施設として、運用しています。

④都市計画課

牧之通りの整備計画については、平成13年から20年で、事業を進

めています。雁木の整備負担割合、県、市、個人がそれぞれ3分の1です。

⑤下水道事業の現況

17年度下水道普及率78.2%、水洗化率75.9%今後、水洗化率の向上に向け、検討しなければなりません。

⑥市道認定について

- 1、杉ノ島一号线
 - 2、魚沼荘線
 - 3、上出浦幅上線
 - 4、大原三号线
 - 5、石打駅通り線
 - 6、塩沢西裏二十四号線
 - 7、塩沢西山北山線
- (委員長 阿部久夫)



豪雪で倒れた杉林

社会厚生委員会

○期日 4月25日・26日

○調査内容

以下の項目について説明を受け調査をしました。

①斎場の管理運営について

斎場の老朽化が進み改築の方向で検討に入りました。

②障害者自立支援事業

4月より障害の種類に関わらずサービスの一元化と基本的に1割負担に5年位で新制度に移行します。

③介護保険認定審査事業

市と湯沢町で共同設置8つの合議体44人で順次審査、10月より障害区分判定のため4名追加。

④養護老人ホームの運営

原則65歳以上で経済的・環境的理由で在宅生活が困難な方々の施設です。介護認定審査会で認定されれば外部の介護サービス利用が可能となります。

⑤子育て支援事業

市内7箇所ですら曜日保育を実施。子育て支援センターを各地域で定期的に開催。学童保育は学童保育協議会が市より委託を受け市内9箇所を実施、他に民間で2施設。

⑥休日診療所の管理運営

土曜・日曜日等、1次救急医療「内科・小児科・外科」を実施。運営は診療所・各開業医・病院等当番医療機関で行っています。

(委員長 和田英夫)



旭原福祉工場のハウス

〈表中の記号について ○=賛成 ×=反対 —=欠席〉

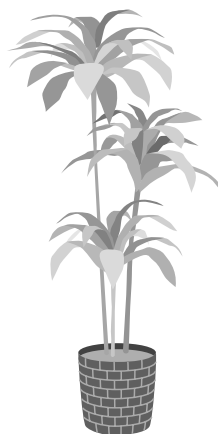
佐藤剛	今井久美	宮田俊之	高橋郁夫	山田勝	関常幸	中沢一博	寺口友彦	遠山力	牧野晶	関昭夫	腰越晃夫	阿部久夫	井上正三	樋口和人	南雲淳一郎	種村充夫	岩野松	笛木信治	牛木芳雄	和田英夫	笠原喜一郎	中沢俊一	峠佳一	角谷英一	阿部俊夫	駒形正博	若井達男	松原良道	上村一郎
市民クラブ	政策集団かたくり	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	つつじクラブ	南政クラブ	市民クラブ	政策集団かたくり	こぶし会	こぶし会	こぶし会	こぶし会	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ	共産党議員団	共産党議員団	市民クラブ	市民クラブ	政策集団かたくり	政策集団かたくり	こぶし会	こぶし会	(無党派)	つつじクラブ	南政クラブ	南政クラブ	南政クラブ
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

6月議会 主な議決結果

(※議長は議案採決に加わりません。)



議員氏名 (議席順)	
採決結果	会派

◎議案

南魚沼市保育園条例の一部改正について（上町保育園を指定管理者制度にするもの）	賛成多数可決	
南魚沼市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	賛成多数可決	
南魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	全員賛成可決	
八色の森・休憩施設むかしや条例の制定について	全員賛成可決	
平成18年度南魚沼市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成可決	
平成18年度南魚沼市老人保健特別会計補正予算（第1号）	全員賛成可決	
平成18年度南魚沼市下水道特別会計補正予算（第1号）	全員賛成可決	
平成18年度南魚沼市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成可決	
平成18年度南魚沼市病院事業会計補正予算（第1号）	全員賛成可決	
財産の取得について（高規格救急車）	全員賛成可決	
工事請負契約の締結について（上町保育園建設（建築）工事）	全員賛成可決	

◎請願・陳情

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願（請願者：新潟県教職員組合南魚沼支部 執行委員長 武淵 和昭） （紹介議員：寺口 友彦）	採	択	
「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」 （請願者：日本労働組合総連合会新潟県連合会魚沼地域協議会 議長 山本 英二） （紹介議員：牛木 芳雄）	採	択	
日本と同等の安全対策のない、アメリカ産牛肉の輸入再開に反対する請願 （請願者：農民運動新潟県連合会 代表 町田 擴） （紹介議員：笹木 信治）	採	択	
「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願 （請願者：農民運動新潟県連合会 代表 町田 擴） （紹介議員：笹木 信治）	不採	択	

◎議員発議案

郵政事業集配業務廃止計画の撤回を求める意見書の提出について （提出者：種村 充夫）	全員賛成可決	
地方交付税の根幹維持と総額確保を求める意見書の提出について （提出者：今井 久美）	賛成多数可決	

市議会

見たまま

感じたまま

議会傍聴を 終えて

小林 よしさん

(一村尾)

6月21日、藪神婦人会8名で議会傍聴に行きました。

傍聴にあたっては、婦人会長より守って頂く事項について話を聞き、受付を済ませたの傍聴でした。傍聴席には四十数名の人たちがいました。午前中の傍聴でしたが、四名の議員の質問とそれに対しての市長行政執行部の

答弁を聞くことができました。議員それぞれの持ち味を感じさせる質疑であり、

答弁はわかり易かった。議場内の雰囲気は

気が引き締まるような何とも言えない緊張感がありました。

時間がたつにつれ雰囲気慣れてきたら、

議員、執行部ともに南魚沼市の発展と市民生活向上を真剣に

考えていてくれるということが伝わってきて、傍聴に出かけて良かったと思えました。

傍聴席内で話し声

が聞こえたことが少し気になりました。

傍聴する時に注意する事項があることへのアピールも必要

なのかな……と感じました。



◆編集後記◆

初めて議員になり「慣れる」ことに一生懸命で、あつという間の半年でしたが、この議会だよりの編集作業を通じて議会制度を学んでいます。旧3町が一緒になったわけで、それぞれの議会運営方法があり、この議会だよりの編集方法も違う点が多く、手探りでいろいろと試しながら発行しているのが現状です。

ただ私が一番おまじいのは、市民が知りたいことと議員が伝えたいことにはギャップがあるということです。編集委員として市民の視線で議会をわかりやすく伝えることを大原則に、編集やレイアウトをしたいと思っています。

今後とも議員の目に「慣れる」ことに注意し、新鮮な感覚で編集していきます。皆様のご意見をぜひとんと編集委員会にお寄せください。

宮田 俊之

9月議会

9月5日より9月22日まで(予定)

……詳細は議会事務局へ



議会広報編集特別委員

委員長	牧野 晶
副委員長	佐藤 剛
委員	宮田 俊之
委員	高橋 郁夫
委員	山田 勝
委員	中沢 一博
委員	遠山 力
委員	南雲 淳一郎
委員	岩野 松